

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	21,271,961	89.5%	25,969,667	88.2%	30,815,928	86.5%	1.固定負債	7,331,141	30.8%	10,756,149	36.5%	13,079,381	36.7%
(1)有形固定資産	16,931,805	71.2%	22,445,483	76.2%	25,836,062	72.5%	(1)地方債	6,632,301	27.9%	9,553,747	32.4%	10,480,110	29.4%
事業用資産	7,439,282	31.3%	7,439,282	25.3%	8,983,746	25.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	332,223	0.9%
インフラ資産	9,349,729	39.3%	14,847,383	50.4%	16,016,668	44.9%	(3)退職手当引当金	698,840	2.9%	698,840	2.4%	1,331,369	3.7%
物品	142,795	0.6%	158,818	0.5%	835,648	2.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	8,828	0.0%	10,087	0.0%	502,381	1.4%	(5)その他	-	-	503,562	1.7%	935,679	2.6%
(3)投資その他の資産	4,331,327	18.2%	3,514,097	11.9%	4,477,485	12.6%	2.流動負債	765,644	3.2%	1,028,086	3.5%	1,457,865	4.1%
投資及び出資金	2,420,713	10.2%	1,543,170	5.2%	1,619,148	4.5%	(1)1年内償還予定地方債	676,068	2.8%	792,950	2.7%	983,047	2.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	20,971	0.1%	213,163	0.6%
長期延滞債権	58,972	0.2%	122,969	0.4%	128,789	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,853,912	7.8%	1,853,912	6.3%	2,737,513	7.7%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,077	0.0%	(6)賞与等引当金	68,270	0.3%	73,521	0.2%	108,329	0.3%
徴収不能引当金	△ 2,270	0.0%	△ 5,954	0.0%	△ 9,042	0.0%	(7)預り金	16,087	0.1%	34,742	0.1%	45,908	0.1%
2.流動資産	2,505,014	10.5%	3,489,991	11.8%	4,821,035	13.5%	(8)その他	5,219	0.0%	105,901	0.4%	107,417	0.3%
(1)現金預金	479,980	2.0%	1,439,457	4.9%	2,172,988	6.1%	負債の部合計	8,096,785	34.1%	11,784,236	40.0%	14,537,245	40.8%
(2)未収金	19,424	0.1%	46,393	0.2%	293,868	0.8%	(1)固定資産等形成分	23,277,607	5.7%	27,975,313	5.7%	32,900,630	5.7%
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.1%	(2)余剰分(不足分)	△ 7,597,417	-	△ 10,299,891	-	△ 11,800,912	-
(4)基金	1,955,646	8.2%	1,955,646	6.6%	2,034,702	5.7%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	27,347	0.1%	純資産の部合計	15,680,190	65.9%	17,675,421	60.0%	21,099,718	59.2%
(6)その他	1,021	0.0%	1,021	0.0%	244,826	0.7%	負債及び純資産の部合計	23,776,974	100.0%	29,459,657	100.0%	35,636,963	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 1,058	0.0%	△ 2,526	0.0%	△ 2,695	0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	23,776,974	100.0%	29,459,657	100.0%	35,636,963	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		28.8%		23.8%		26.1%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	15,466,596	17,289,177	20,304,670
1.純行政コスト	△ 6,044,486	△ 8,725,180	△ 12,422,152
2.財源	6,328,082	9,158,530	13,032,723
(1) 税金等	4,636,417	6,634,706	8,609,126
(2) 国県等補助金	1,691,666	2,523,824	4,423,597
本年度差額	283,597	433,350	610,571
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1,593	1,593	1,593
無償所管換等	△ 71,660	△ 71,660	△ 71,660
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	179,640
その他	64	22,962	74,904
本年度純資産変動額	213,594	386,245	795,048
本年度末純資産残高	15,680,190	17,675,421	21,099,718

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	546,623	795,698	960,400
業務支	5,653,098	8,573,730	13,620,944
内、支払利息支出	67,397	117,868	146,133
業務収入	6,204,191	9,374,129	14,586,045
臨時支出	4,469	4,708	4,708
臨時収入	-	6	6
2.投資活動収支	△ 593,627	△ 800,264	△ 1,189,421
投資活動支出	1,328,836	1,642,755	2,156,259
投資活動収入	735,209	842,491	966,837
基礎的財政収支	20,394	113,302	△ 82,889
3.財務活動収支	73,127	84,009	83,995
財務活動支出	664,385	906,616	1,098,740
財務活動収入	737,512	990,625	1,182,735
本年度資金収支額	26,124	79,443	△ 145,027
前年度末資金残高	437,769	1,343,927	2,273,564
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	28,234
本年度末資金残高	463,893	1,423,370	2,156,771
前年度末歳計外現金高	15,870	15,870	15,958
本年度末歳計外現金増減額	217	217	259
本年度末歳計外現金高	16,087	16,087	16,217
本年度末現金預金残高	479,980	1,439,457	2,172,988

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,135,854	100.0%	9,261,863	100.0%	14,459,145	100.0%
1.業務費用	2,724,363	44.4%	3,292,384	35.5%	5,312,060	36.7%
(1)人件費	1,121,515	18.3%	1,211,387	13.1%	2,026,124	14.0%
(2)物件費等	1,504,637	24.5%	1,877,875	20.3%	3,008,770	20.8%
内、減価償却費	559,882	9.1%	751,262	8.1%	962,180	6.7%
(3)その他の業務費用	98,210	1.6%	203,122	2.2%	277,166	1.9%
2.移転費用	3,411,492	55.6%	5,969,478	64.5%	9,147,085	63.3%
(1)補助金等	2,069,154	33.7%	5,017,932	54.2%	8,193,255	56.7%
(2)社会保障給付	935,977	15.3%	935,977	10.1%	935,977	6.5%
(3)他会計への繰出金	391,176	6.4%	-	-	-	-
(4)その他	15,185	0.2%	15,570	0.2%	17,853	0.1%
経常収益	197,623	3.2%	655,681	7.1%	2,109,964	14.6%
1.使用料及び手数料	43,969	-	478,759	-	1,870,499	-
2.その他	153,654	-	176,922	-	239,465	-
純経常行政コスト	5,938,231	-	8,606,181	-	12,349,181	-
臨時損失	107,988	-	120,738	-	123,691	-
臨時利益	1,734	-	1,740	-	50,720	-
純行政コスト	6,044,486	-	8,725,180	-	12,422,152	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。